

RIETI T20-G20シンポジウム 信頼ある自由なデータ流通と自由貿易 日本がとるべき戦略と課題

パネルディスカッション「デジタル時代・通商摩擦を生き抜く日本の戦略」

デジタル時代・通商摩擦を生き抜く日本の戦略



鈴木英夫



※本資料で述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、
所属機関としての見解を示すものではありません。

2019年7月5日

独立行政法人経済産業研究所

デジタル時代・通商摩擦を生き抜く 日本の戦略

2019年（令和元年）7月5日

RIETI T20-G20シンポジウム

鈴木英夫

1. グローバル経済システムの危機と米中冷戦

- ベルリンの壁、ソ連崩壊から約30年間のPAX-AMERICANA時代
- 米国の凋落**：2008リーマンショック⇒トランプのAmerica First
- 中国の台頭**：2014GDP (ppp) 世界1 ⇒世界最強国への野心
- グローバル化の深化と主権との衝突**
- トランプ登場と米中冷戦は必然
- 2つのスーパーパワー(Big China & Big Tech)の覇権争い**⇒グローバルリスク
- Big Chinaの覇権争い**
 - 米中対決=パワーゲーム & 民主主義と共産党独裁の統治モデル対決⇒長期化
 - 中国と米国の独走⇒世界経済の統合、相互依存関係崩壊の危機⇒自由化と貿易投資拡大で成長するモデルへの挑戦、経済減速、紛争リスク
- Big Techの覇権争い**
 - デジタル貿易は2005年から10年間で45倍に拡大、電子商取引は消費財貿易の12%、デジタル貿易に関する国際ルールの欠如
 - 新たな産業支配構造⇒the winner takes it all、反競争的
 - サイバー技術は安全保障に直結
 - グローバル化とデジタル革命同時進行による社会2極化⇒ポピュリズム

2. 米国の戦略

➤ National Security Strategy (2017年12月)

- 中国,ロシアが米国を脅かしている (the revisionist powers)
- 米国の軍事的優位性が損なわれてきている
- ライバル国を国際システムと通商関係にエンゲージすれば無害で信頼できるパートナーになるという前提は誤り
- 安全保障上の脅威に対抗する手段として経済的圧力を使用
- 公正で相互主義的な二国間貿易投資協定を推進 (中国以外も対象、反WTO)

➤ ペンス副大統領対中演説 (2018年10月)

➤ 米国の措置

- 貿易赤字解消、安全保障理由による巨額の制裁関税 (中国、鉄鋼等)
- 外国投資リスク審査近代化法 (FIRRMA)
- Emerging技術(14分野) 輸出管理強化 (ECRA)
- 国防費の増額
- 個別中国企業制裁 (Huawei, ZTE)
- 以上の措置の同盟国への同等措置実施要請

➤ 米国の措置は、日本企業の生産、サプライチェーン、中国企業との協力関係、国際経営戦略に影響⇒日本回帰、消費地生産拡大へ

➤ 中国は独自技術開発を強力に推進し、ICTで**世界を分断**する恐れ

➤ 長期的な米中冷戦による中国経済の減速は、日本経済にとり米中貿易戦争の影響より大きい

3. 中国の戦略

➤ 中国製造2025

- 重点8分野のtargeting産業育成政策
- 2025年製造強国の仲間入り、2035年世界の製造強国の中等水準、2049年総合的実力で世界の製造強国の先頭へ

➤ 中国インターネットプラス

- インターネット、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、IOT、AIと現代製造業との結合
- 2030年、重点11分野で世界のトップになることを目標
- 米国のSNSをブロック
- 既にAI、5G、QCなど軍事的に最重要分野で世界のトップレベル⇒米国への脅威

➤ 米国の対中規制、制裁が中国の政策を加速させるのか、封じ込めるのか？

➤ インターネット安全法

- 国の安全維持のための捜査協力・技術提供義務、ネットワーク製品の国家規格適合義務、データの国内保存義務など

➤ BRI（帯路戦略）による新国際秩序形成

- インフラ、金融、エネルギー、人材交流まで幅広い協力戦略
- ユーラシア大陸から欧州、アフリカを対象に野心的な連接、囲い込みが目標
- AIIBの設立、上海協力機構、アフリカ協力会議など
- 最近では批判に応え、国際基準遵守、相手国の意向や法律の遵守、透明性確保、相互利益などを強調、債務の罫を否定。
- 外商投資法の制定

4. G20の成果と貢献

- これまでG20はWTOの機能不全などを十分補完できず
- **G20首脳会議、閣僚会議**で一定の成果
 - We strive to realize a free, fair, non-discriminatory, transparent, predictable and stable trade and investment environment, to keep our markets openを表明
 - WTO改革に関し、必要性に加えて、通報制度、通常委員会の改革、ルール更新などの具体的内容、紛争解決制度の機能に関する行動の必要性に初めて言及（閣僚会議では、多数国が産業補助金ルールの強化が必要であるとの主張について初めて明記）
 - デジタル化、データ流通について人間中心未来社会、DFFTの考えを共有、WTOにおけるルール作りに留意し、交渉開始のための大阪トラックに合意
 - 鉄鋼グローバルフォーラムの今後の作業について秋に合意することを要請
 - 貿易緊張への深刻な懸念と貿易措置がWTO整合的であるべきとの主張合意できず、議長声明で言及
- 実現には前途多難、三極の協力が引続き必要

5. 日本の戦略（1）

➤国際ルール再生 = W T O改革の推進、G20の活用

- より効果的な監視メカニズム
- 紛争解決機能の回復・改善（overreach問題の解決など）
- 有志国（プルリ）による新たなルールづくり
- 米国の一方的措置に歯止め、マルチルール回帰を促進
- E U中国との協力、米国の説得が必要

➤21世紀の貿易・投資ルールの形成

- 対象：補助金・国有企業規律の強化、強制技術移転、非市場経済問題、電子商取引、データ移動の自由
- 手法：3極協力の下、中国を巻き込んだW T Oにおけるプルリルール交渉
- プルリルールの成功を積み上げ、W T Oの改革と機能回復を目指す
- 電子商取引有志国会合で新たなルール交渉を開始
 - ✓ G20で大阪トラックに合意、年内のフォローアップ会合の開催
 - ✓ DFFT原則
 - ✓ 規律が必要なプラットフォーム（GAFA、BAT）、自由にすべきアプリケーション、知財保護強化、強制技術移転を禁止すべきハードの三層に合ったルール作り

5. 日本の戦略（2）

➤地域経済統合の推進と先駆的ルールづくり

- CPTPP、JEUEPAで21世紀の新ルールを実現。WTOの新たなルール作りの先駆け
- 両協定は米国の独走に一定の歯止め効果、日米交渉でも日本は有利
- 知財保護、国有企業規律、電子商取引、データ流通ルールをリード
- RCEP(交渉中、インド、中国の反対で先駆的役割には?)

➤対中戦略

- 中国の覇権は抑制する必要があるが、中国経済の安定は日本経済にとり重要
(日本は輸出の24%が中国香港、米国は19%、対中直接投資残高も最大)
- 基本は、日米安全保障関係強化、新たな国際ルール作り、日中経済協力の深化の組み合わせ
- EU米国とは国有企業、補助金、技術移転強制問題の新たなルール作りで協力、中国の国内規制の修正、国際水準化を目指す
- 日本政府の対応
 - ✓ RCEPの合意とCPTPPの加盟国拡大を推進、将来の中国のCPTPP,OECDなどへの参加の検討
 - ✓ 中国が今後直面する高齢化、社会保障問題に関する協力を推進し中国経済社会の安定に寄与
 - ✓ イノベーション協力、環境・省エネ技術協力の推進でwin-winを目指す
 - ✓ BRIには直接参加せず、第三国市場協力として別の位置づけ、国際基準、透明性、相手国の要望尊重などの原則を基礎に個別プロジェクトごとに判断
- 日本企業は国内消費構造の変化に対応、輸出基地としての位置づけは終了、米中冷戦を踏まえ今後の投資戦略を慎重に検討中